

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年5月14日  
大

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所  
 コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 直人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)赤尾 吉久 (TEL)076-291-3811  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月28日 配当支払開始予定日 平成25年7月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,572	△15.2	△59	—	56	0.5	124	150.8
24年3月期	5,390	△20.6	△38	—	56	△79.4	49	△68.5

(注) 包括利益 25年3月期 148百万円(84.8%) 24年3月期 80百万円(△26.4%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
25年3月期	16	98	—	—	5.6	1.1	—	—	—	—
24年3月期	5	53	—	—	2.1	1.1	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
25年3月期	4,900	—	2,298	—	45.8	314	62	
24年3月期	5,226	—	2,284	—	42.6	284	56	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,242百万円 24年3月期 2,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
25年3月期	36	—	△0	—	△164	—	650	—
24年3月期	318	—	△59	—	△21	—	779	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
24年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	40	90.4	1.9
25年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	35	29.4	1.7
26年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,200	△8.2	△25	—	10	△59.8	8	△33.9	1	09
通期	3,800	△16.9	△200	—	△130	—	△830	—	△113	56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 有
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	7,140,078株	24年3月期	10,120,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	13,833株	24年3月期	2,287,760株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,308,949株	24年3月期	8,951,547株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,213	△17.3	△136	—	1	△95.7	93	116.6
24年3月期	5,094	△19.2	△79	—	37	△76.4	43	△67.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	12	79	—	—
24年3月期	4	82	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年3月期	4,191	—	1,661	—	39.6	233	02	
24年3月期	4,561	—	1,680	—	36.8	214	40	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,661百万円 24年3月期 1,680百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による経済対策への期待から円高是正の進行、株価上昇等の急激な環境変化で景況感が上向くものの、欧州景気低迷の長期化、中国等新興国における経済成長の鈍化により、先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の事業環境変化、海外生産拠点の展開・拡大、さらには企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当企業グループは、高効率化設備の導入・改造や適正でフレキシブルな人員配置等を実施し、生産効率の徹底した改善による低コスト体質の確立、得意とする素材、加工の自主開発・自主販売の強力な推進を行い損益の向上に努めましたが、当連結会計年度の売上高は45億72百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は56百万円（前年同期比0.5%増）、当期純利益は1億24百万円（前年同期比150.8%増）となりました。

①セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 繊維事業

衣料用途においては、得意とする高次加工商品は引き続き堅調に推移しましたが、国内需要の変化、停滞等が続く中、総じて減少となりました。

また、資材用途においては、特に車輛資材関連が減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、42億22百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

#### その他

機械製造・修理事業においては、売上増加がありましたが、内装業においては、施工契約数が伸び悩みました。以上の結果、その他における売上高は3億49百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の繊維業界は円安による輸出関連の回復に期待感があるものの、一方で原燃料価格上昇等によるコスト増要因、海外景気の影響もあり、依然として厳しい状況であることが予想されます。

こうしたなか、当社グループは、さらに思い切った事業の合理化を実施すると同時に車輛シート材の生産を目的とした海外生産拠点を立ち上げる事を最重点において経営体質の強化に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、26億91百万円(前連結会計年度末は29億円)となり、2億9百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が1億58百万円減少したこと等によるものです。また固定資産の残高は、22億8百万円(前連結会計年度末は23億25百万円)となり、1億16百万円減少しました。これは、主に機械装置の減価償却による減少などによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12億88百万円(前連結会計年度末は14億88百万円)となり、1億99百万円減少しました。また固定負債の残高は、13億13百万円(前連結会計年度末は14億53百万円)となり、1億40百万円減少しました。これは、長期借入金が87百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、22億98百万円(前連結会計年度末は22億84百万円)となり、13百万円増加しました。これは、主にその他有価証券評価差額金が23百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローは、退職給付引当金の減少55百万円、棚卸資産の増加71百万円等による資金の減少と、売上債権の減少1億58百万円等による資金の増加などにより、36百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出1億29百万円と、投資有価証券の売却による収入1億26百万円等があり、0百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入による1億50百万円の収入と、長期借入金の返済による支出1億77百万円、自己株式の取得による支出97百万円、配当金の支払いによる支出37百万円等により1億64百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は6億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億28百万円減少しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	46.3%	40.6%	44.6%	42.6%	45.8%
時価ベースの自己資本比率	11.7%	12.1%	20.2%	17.2%	19.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	13.8	1.4	2.5	20.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.8	37.3	34.0	3.3

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり2.5円とさせていただきます、中間配当金2.5円とあわせて1株あたり5円を予定しております。

次期配当につきましては、事業の再編にともなう大きな損失を見込んでおり、無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期の業績回復と復配に向け、より一層の努力を重ねてまいります所存でございます。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループの中長期的な経営戦略は、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』を基本理念として、

- ① 品質管理、T P M（設備予防保全）を徹底し、さらに思い切った事業の合理化により、経営体質の強化を行う。
- ② 国内需要停滞からの脱却、収益改善する為、海外生産拠点を立ち上げる。
- ③ 保有する素材、加工、保有技術の複合化を積極的に展開、深化し、売上拡大を目指す。

という3項目を基本的な行動方針として、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,206	793,551
受取手形及び売掛金	1,310,510	1,152,155
商品及び製品	258,085	321,616
仕掛品	146,806	177,629
原材料及び貯蔵品	208,873	186,199
繰延税金資産	4,632	3,769
その他	54,577	58,545
貸倒引当金	△5,133	△2,373
流動資産合計	2,900,558	2,691,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,540,785	4,574,273
減価償却累計額	△3,536,825	△3,607,537
建物及び構築物 (純額)	1,003,959	966,735
機械装置及び運搬具	9,145,581	9,179,074
減価償却累計額	△8,853,899	△8,946,785
機械装置及び運搬具 (純額)	291,682	232,288
土地	218,865	218,865
リース資産	16,200	16,200
減価償却累計額	△4,821	△7,135
リース資産 (純額)	11,378	9,064
建設仮勘定	0	320
その他	143,493	145,777
減価償却累計額	△138,850	△140,327
その他 (純額)	4,643	5,449
有形固定資産合計	1,530,529	1,432,723
無形固定資産		
ソフトウェア	5,337	2,992
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	6,845	4,500
投資その他の資産		
投資有価証券	684,812	687,224
従業員に対する長期貸付金	2,873	504
その他	100,793	89,747
貸倒引当金	0	△5,741
投資その他の資産合計	788,479	771,736
固定資産合計	2,325,854	2,208,960
資産合計	5,226,412	4,900,054



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	845,602	811,281
1年内返済予定の長期借入金	171,240	231,236
リース債務	2,314	2,314
未払法人税等	8,768	15,727
賞与引当金	13,551	7,954
その他	446,844	220,387
流動負債合計	1,488,321	1,288,900
固定負債		
長期借入金	597,900	510,833
リース債務	9,257	6,942
繰延税金負債	171,789	178,270
退職給付引当金	550,329	494,615
役員退職慰労引当金	23,624	21,324
資産除去債務	92,696	93,930
負ののれん	8,029	7,111
固定負債合計	1,453,626	1,313,027
負債合計	2,941,947	2,601,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,676,997	1,418,123
自己株式	△250,053	△1,740
株主資本合計	2,063,630	2,053,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,118	188,974
その他の包括利益累計額合計	165,118	188,974
少数株主持分	55,715	56,082
純資産合計	2,284,465	2,298,126
負債純資産合計	5,226,412	4,900,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,390,535	4,572,119
売上原価	4,872,904	4,124,977
売上総利益	517,630	447,141
販売費及び一般管理費	556,122	506,568
営業損失(△)	△38,492	△59,427
営業外収益		
受取利息	214	202
受取配当金	13,552	13,812
受取賃貸料	93,344	93,536
持分法による投資利益	4,068	2,530
その他	28,668	49,077
営業外収益合計	139,848	159,158
営業外費用		
支払利息	9,367	11,130
賃貸費用	27,821	23,834
汚染負荷量賦課金	7,421	7,257
その他	293	766
営業外費用合計	44,904	42,989
経常利益	56,450	56,741
特別利益		
投資有価証券売却益	—	89,100
固定資産売却益	—	129
受取補償金	350,000	—
特別利益合計	350,000	89,230
特別損失		
固定資産処分損	24,629	197
事業再編損	343,999	—
特別損失合計	368,628	197
税金等調整前当期純利益	37,822	145,775
法人税、住民税及び事業税	8,788	17,790
法人税等調整額	△21,093	2,958
法人税等合計	△12,304	20,748
少数株主損益調整前当期純利益	50,127	125,026
少数株主利益	637	903
当期純利益	49,489	124,122

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	50,127	125,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,443	23,888
その他の包括利益合計	30,443	23,888
包括利益	80,570	148,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,930	147,978
少数株主に係る包括利益	639	937

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
当期首残高	130,686	130,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130,686	130,686
利益剰余金		
当期首残高	1,683,374	1,676,997
当期変動額		
剰余金の配当	△55,866	△37,440
当期純利益	49,489	124,122
自己株式の消却	—	△345,556
当期変動額合計	△6,376	△258,874
当期末残高	1,676,997	1,418,123
自己株式		
当期首残高	△5,769	△250,053
当期変動額		
自己株式の取得	△244,284	△97,243
自己株式の消却	—	345,556
当期変動額合計	△244,284	248,313
当期末残高	△250,053	△1,740
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,314,291	2,063,630
当期変動額		
剰余金の配当	△55,866	△37,440
当期純利益	49,489	124,122
自己株式の取得	△244,284	△97,243
当期変動額合計	△250,661	△10,561
当期末残高	2,063,630	2,053,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	134,677	165,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,440	23,855
当期変動額合計	30,440	23,855
当期末残高	165,118	188,974
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134,677	165,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,440	23,855
当期変動額合計	30,440	23,855
当期末残高	165,118	188,974
少数株主持分		
当期首残高	55,646	55,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	367
当期変動額合計	69	367
当期末残高	55,715	56,082
純資産合計		
当期首残高	2,504,615	2,284,465
当期変動額		
剰余金の配当	△55,866	△37,440
当期純利益	49,489	124,122
自己株式の取得	△244,284	△97,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,510	24,222
当期変動額合計	△220,150	13,661
当期末残高	2,284,465	2,298,126

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	37,822	145,775
減価償却費	263,046	197,817
受取補償金	△350,000	—
事業再編損失	343,999	—
持分法による投資損益 (△は益)	△4,068	△2,530
有形固定資産処分損益 (△は益)	24,629	197
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△129
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△89,100
その他の償却額	△59	47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△115,719	△55,714
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,142	△2,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△707	△5,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,714	2,981
受取利息及び受取配当金	△13,766	△14,014
支払利息	9,367	11,130
売上債権の増減額 (△は増加)	308,698	158,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,048	△71,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233,596	△34,321
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,018	△2,775
その他の負債の増減額 (△は減少)	△125,862	△192,451
小計	115,143	45,687
利息及び配当金の受取額	13,766	14,014
利息の支払額	△9,345	△11,548
受取補償金の受取額	350,000	—
事業再編による支出	△130,407	—
法人税等の支払額	△20,681	△11,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,475	36,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△55,227	△129,807
有形固定資産の売却による収入	—	129
投資有価証券の売却による収入	—	126,200
従業員に対する貸付金の回収による収入	8,753	2,368
長期前払費用の取得による支出	△13,034	—
その他の支出	△217	△100
その他の収入	343	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,383	△543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△218,140	△177,071
自己株式の取得による支出	△244,284	△97,243
配当金の支払額	△55,866	△37,440
少数株主への配当金の支払額	△570	△570
リース債務の返済による支出	△2,314	△2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,175	△164,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,916	△128,655
現金及び現金同等物の期首残高	541,290	779,206
現金及び現金同等物の期末残高	779,206	650,551

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる、当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	繊維事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,100,487	290,047	5,390,535	—	5,390,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	93,622	93,622	△93,622	—
計	5,100,487	383,669	5,484,157	△93,622	5,390,535
セグメント利益又は損失(△)	△56,925	1,733	△55,191	16,699	△38,492
セグメント資産	4,940,885	385,601	5,326,487	△100,074	5,226,412
セグメント負債	2,875,428	116,438	2,991,866	△49,918	2,941,947
その他の項目					
減価償却費	273,625	3,242	276,867	△13,821	263,046
持分法適用会社への投資額	89,022	—	89,022	—	89,022
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,724	2,407	34,132	△3,057	31,074

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	繊維事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,222,280	349,838	4,572,119	—	4,572,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	71,980	71,980	△71,980	—
計	4,222,280	421,818	4,644,099	△71,980	4,572,119
セグメント利益又は損失(△)	△113,616	36,141	△77,474	18,046	△59,427
セグメント資産	4,561,976	385,860	4,947,837	△47,782	4,900,054
セグメント負債	2,511,122	95,906	2,607,028	△5,100	2,601,928
その他の項目					
減価償却費	204,499	2,074	206,573	△8,756	197,817
持分法適用会社への投資額	91,552	—	91,552	—	91,552
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	97,543	—	97,543	—	97,543

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	284.56円	314.62円
1株当たり当期純利益金額	5.53円	16.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	49,489	124,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,489	124,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,951	7,308

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。